

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所
コード番号 6612 URL <https://corp.balmuda.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺尾 玄
問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)松井 卓也 (TEL)050(3733)9206
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期 第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,359	△1.9	△236	—	△160	—	△160	—
2023年12月期第1四半期	2,405	△41.2	△416	—	△354	—	△1,144	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △154 百万円 (— %) 2023年12月期第1四半期 △1,144 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△19.02	—
2023年12月期第1四半期	△135.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	7,141	4,117	57.7
2023年12月期	7,803	4,265	54.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 4,117 百万円 2023年12月期 4,265 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	1.4	150	—	150	—	100	—	11.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期1Q	8,464,400株	2023年12月期	8,443,900株
2024年12月期1Q	3,172株	2023年12月期	3,167株
2024年12月期1Q	8,457,399株	2023年12月期1Q	8,423,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～3月31日）の連結業績は、売上高が2,359百万円（対前年同期比1.9%減）となりました。営業損失は236百万円（前年同期より180百万円の改善）、経常損失は160百万円（前年同期より194百万円の改善）となり、いずれも四半期としては2022年12月期第3四半期連結会計期間以来の損益改善となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は160百万円（前年同期より983百万円の改善）となり、四半期としては2021年12月期第4四半期連結会計期間以来の損益改善となりました。なお、営業損失の計上が続いていること、また、前連結会計年度において一部の当座貸越枠について財務制限条項に抵触したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していますが、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行い、財務制限条項に係る期限の利益喪失を請求できる権利について、当該金融機関が放棄することの合意が得られていることに加え、以下のような対応策を講じ、すでに着手していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

当第1四半期連結累計期間においては、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことによる家計消費の外向け需要へのシフトや、物価上昇による実質賃金の減少等、生活家電を製造販売する当社にとっては厳しい外部環境が続きました。そのような環境下、当連結会計年度の黒字転換実現のため、「売上総利益率の改善」「固定費の圧縮」「家電カテゴリー製品の積極的な展開」を経営戦略に掲げ、諸施策を推進しました。

売上総利益率の改善：当社は、原材料価格の高止まりや継続する円安基調等の厳しい外部環境に対応し、新製品及び既存製品の製造コストの低減、並びに、適切な価格設定による適正な利幅の確保に取り組んでいます。

2月には、独自の温度制御による絶妙な火入れで、手軽に、驚きのおいしさをお届けするリベイクトースター「ReBaker」発売しました。また、サーキュレーター「GreenFan Cirq」「GreenFan C2」の価格改定を実施しました。前連結会計年度においても、適正な利幅を確保した新製品及びリニューアル製品を発売しており、これらの製品の販売拡大等により、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は、円安が進行する中においても前年同期の31.1%から31.3%に改善しました。第2四半期連結会計期間となる4月には、革新的で美しいオールシーズンファン「GreenFan Studio」を発売、加えて、小さくて美しい電気ケトル「BALMUDA The Pot」においては、3月にロゴ色を刷新した新型番モデルの出荷を開始したことに合わせて価格改定を実施、5月には新色シルバーを発売しました。いずれも適正な利幅を確保した製品となっており、売上総利益率の更なる改善に寄与する見込みです。

固定費の圧縮：当社は、2023年5月に決定した携帯端末事業の終了や昨今の業績を踏まえて、前連結会計年度から組織・人員体制の再構築を推進してきました。その結果、総人員数（派遣社員、アルバイトを含む）は、2022年12月末の213名から、当第1四半期連結累計年度末には145名となり、当第1四半期連結累計期間における人件費は、前年同期に対して111百万円の減少となりました。その他の経費も適正化を推し進め、当第1四半期連結累計期間における、人件費を含む販売費及び一般管理費は、前年同期に対して191百万円（16.4%）の減少となりました。

家電カテゴリー製品の積極的な展開：当社は、新たな体験価値を提供すべく国内外で製品ラインナップを拡大しました。国内においては2月に「ReBaker」を発売しました。加えて、第2四半期連結会計期間となる4月には「GreenFan Studio」、5月には「BALMUDA The Pot」の新色シルバーを発売しました。

海外においては、韓国で「BALMUDA The Toaster Pro（サラマnder機能つきスチームトースター）」と「BALMUDA The Plate Pro（ステンレス ホットプレート）」を1月に発売しました。第2四半期連結会計期間となる4月には、韓国において「GreenFan Studio」を、中国において「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」を発売しました。

前述のような諸施策を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、厳しい外部環境下において、前年同期と概ね同水準の実績となりました。営業損失及び経常損失については、前述の施策の効果による売上総利益率の改善と販管費の削減により、前年同期に対して改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、経常損失の改善に加え、前年同期に携帯端末事業の終了決定に伴う特別損失、及び法人税等調整額を計上していたことにより大幅な改善となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	2,405	2,359	△46	△1.9
営業損失(△)	△416	△236	180	—
経常損失(△)	△354	△160	194	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,144	△160	983	—

国内においては、新製品及びリニューアルモデルの投入により、前年同期に対して売上高が増加しました。海外においては、前年同期に韓国向けに新製品を出荷したことによる反動や前年出荷時期とのずれ等により、売上高が減少しました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	1,744	1,898	154	8.8
韓国	318	214	△103	△32.7
北米	118	109	△8	△7.4
その他	224	136	△87	△39.0
合計	2,405	2,359	△46	△1.9

製品カテゴリー別では、前第4四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に新製品（「BALMUDA The Plate Pro」「ReBaker」）を投入したこと、並びに、前第2四半期連結会計期間にリニューアルした「BALMUDA The Range」の売上伸長等により、当社の主力製品カテゴリーであるキッチン関連の売上高が前年同期に対して17.6%増加しました。

(単位：百万円)

製品カテゴリー別売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	460	340	△119	△26.0
キッチン関連	1,598	1,879	281	17.6
携帯端末関連	2	—	△2	△100.0
その他	344	139	△204	△59.5
合計	2,405	2,359	△46	△1.9

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期連結累計期間末における資産合計は7,141百万円となり、前連結会計年度末と比べて662百万円減少しました。

流動資産は6,285百万円（前連結会計年度末比608百万円減）となり、これは売掛金が665百万円減少したことなどによるものです。固定資産は856百万円（前連結会計年度末比53百万円減）となり、これは主に製品の金型に係る償却等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は3,024百万円となり、前連結会計年度末と比べて513百万円減少しました。

流動負債は2,799百万円（前連結会計年度末比410百万円減）となり、これは主に買掛金が337百万円、未払金が219百万円減少、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は225百万円（前連結会計年度末比103百万円減）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は4,117百万円となり、前連結会計年度末と比べて148百万円減少しました。これは主に利益剰余金が160百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、2023年12月期決算発表時に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,095
売掛金	2,423	1,758
商品及び製品	2,629	2,623
原材料及び貯蔵品	312	338
その他	359	469
流動資産合計	6,893	6,285
固定資産		
有形固定資産	632	597
無形固定資産	203	187
投資その他の資産	73	71
固定資産合計	909	856
資産合計	7,803	7,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	786
短期借入金	600	850
1年内返済予定の長期借入金	514	480
未払金	458	238
賞与引当金	61	22
製品保証引当金	292	280
事業整理損失引当金	16	15
その他	142	124
流動負債合計	3,209	2,799
固定負債		
長期借入金	328	225
固定負債合計	328	225
負債合計	3,537	3,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423	1,426
資本剰余金	1,420	1,423
利益剰余金	1,409	1,248
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,252	4,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13	20
その他の包括利益累計額合計	13	20
純資産合計	4,265	4,117
負債純資産合計	7,803	7,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,405	2,359
売上原価	1,656	1,621
売上総利益	749	738
販売費及び一般管理費	1,166	974
営業損失(△)	△416	△236
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	67	78
雑収入	—	0
営業外収益合計	67	79
営業外費用		
支払利息	4	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	3
経常損失(△)	△354	△160
特別損失		
固定資産除却損	1	—
事業整理損	536	—
特別損失合計	537	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△891	△160
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	251	—
法人税等合計	252	0
四半期純損失(△)	△1,144	△160
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,144	△160

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,144	△160
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	6
その他の包括利益合計	0	6
四半期包括利益	△1,144	△154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,144	△154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、2024年3月22日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものです(純資産の額に変動はありません)。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2024年4月30日現在の資本金の額1,426,030,560円のうち1,336,030,560円を減少して、90,000,000円とします。なお、当社が発行している新株予約権が資本金の額の減少の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動します。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償の資本金の額の減少とし、発行済株式総数の変更は行いません。資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額1,336,030,560円をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年2月22日
株主総会決議日	2024年3月22日
債権者異議申述最終日	2024年4月26日
効力発生日	2024年5月15日(予定)

(財務制限条項)

当社は、前連結会計年度において、一部の当座貸越枠(貸出コミットメントの総額1,000百万円、前連結会計年度末の借入実行残高200百万円)については財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関と協議を行い、財務制限条項に係る期限の利益喪失を請求できる権利について、当該金融機関が放棄することの合意が得られています。(抵触した財務制限条項:各年度末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること)なお、当該当座貸越枠に係る貸出コミットメントの総額に変更はなく、当第1四半期連結累計期間末の借入実行残高は300百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

(事業整理損)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用536百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は次のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産(携帯端末事業)	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
日本	1,744	1,898
韓国	318	214
北米	118	109
その他	224	136
顧客との契約から生じる収益	2,405	2,359
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	2,405	2,359

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
空調関連	460	340
キッチン関連	1,598	1,879
携帯端末関連	2	—
その他	344	139
顧客との契約から生じる収益	2,405	2,359
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	2,405	2,359